

## 12月のFOMCでの利上げ見通しにも大きく影響＝米消費者物価指数

2022年11月7日(月)

10日に10月の米消費者物価指数(CPI)が発表されます。前回9月のCPIは前年比+8.2%と8月の+8.3%から鈍化も、市場予想の+8.1%を上回る結果となりました。食品とエネルギーを除いたコア部分は前年比+6.6%と8月の+6.3%から伸びが加速。市場予想の+6.5%も超える強い伸びを示しました。

前月比は+0.4%、同コア前月比は+0.6%と共に市場予想を上回る伸びに。8月はそれぞれ+0.1%、+0.6%となっていました。

前年比は6月分が+9.1%まで伸びた後は、3カ月連続で鈍化しています。原油価格が落ち着いたことを受けて、ガソリン価格の伸びが鈍化。6月分の前年比+59.9%、7月の+44.0%、8月分の+25.6%と鈍化してきた流れで、9月分は+18.2%まで伸びが縮んできました。全体を100%としたときに、4.2%を占める大きな項目だけに、伸びの鈍化が全体の数字に影響しました。

家計への影響が大きいことで懸念される食品価格は前年比+11.2%、うち家庭用食品は+13.0%と、依然としてかなり高い伸びとなっていますが、8月のそれぞれ11.4%と13.5%に比べて伸びが鈍化しています。

その他項目を見ると、サプライチェーン問題が少しずつ落ち着いてきたことを受けて自動車価格が落ち着いてきています。

新車、中古車共に8月分から伸びが鈍化。特に新車に関しては4月分の前年比+13.2%をピークに5ヶ月連続での伸び鈍化となり、昨年10月以来の一けた台の伸びとなる+9.4%となっています。

上昇傾向が続くのが住居費の伸び。家賃などは契約更改時のみの変更がほとんどのため、

他の物価に比べて遅れがちの変化となる住居費は前年比+6.6%まで上昇。昨年以來一度も下がっていない同項目は今後も上昇傾向が見込まれるところとなっています。CPI全体の約3分の1、コアCPIの約5分の2を占める重要項目だけに、今後も物価全体を押し上げてくる可能性があります。

こうした状況を受けて、今回の予想ですが、前年比+8.0%、コア前年比+6.6%となっています。

このところ全体の数字の伸びを抑える主要因となっているエネルギー価格ですが、9月から10月にかけてはガソリン小売価格が上昇しており、今回はそれほどの落ち込みは期待できません。

EIA調査による全米全種平均でのガソリン価格は9月から10月にかけて約3.1%上昇。

比較元の2021年のガソリン価格が9月から10月にかけてそれ以上に伸びていますので、

前年比での伸びを比べるとおそらく若干鈍化ですが、かなりの小幅になります。

今回消費者物価指数全体が見通し通り0.2%ポイントの鈍化を見せるとすると、

主要因は食品価格となりそうです。食品価格は8月分の+11.4%から9月分は+11.2%に低下。

10月分も同様に下げを見せると、全体の13.6%を占める大きな項目だけに影響が大きくなります。

コアは+6.6%と前回の伸びを維持する見込み。住居費はまだ伸びると見込まれますが、その他項目の伸びが抑えられ、

前回の伸びが維持される見込みです。住居費に関しては家賃の伸びが依然厳しいものとなっていますが、

米国は賃貸よりも持ち家の人の方が多いため、住居費のかなり部分を帰属家賃

(持ち家の価格上昇を物価統計に含めるための対応)が占めています。

こちらに関しては上昇したからといって消費にマイナスの影響を与えるようなものではありません。

消費者物価指数全体の若干鈍化、コアの横ばいと予想通りの状況が見られると、

今後の利上げについては少し落ち着いてくるという予想が立つ可能性があります。

ただ、エネルギー価格の落ち込みがこれまでのように見られない中で、

消費者物価指数全体の数字が予想を超える伸びを示した場合は、12月も0.75%ポイントの利上げを続けるという見通しにつながりそう。

このところ米CPIの結果については0.1%の違いでもそれなりに大きく反応するケースが見られますので、

あくまで結果次第という面が大きいです。

なお、今週はもう一つ見逃せない重要イベントがあります。8日の米中間選挙です。

上院の35議席、下院のすべての議席を争う今回の中間選挙。

現在の米国は、大統領・議会がすべて民主党となっていますが、今回の選挙を受けて情勢が変化しそうです。

世論調査動向をみると、上院がほぼ互角。下院は共和党が優勢です。

民間政治サイトのリアル・クリア・ポリティクスによる各社世論調査分析から見た情勢をみると、

上院は非改選と世論調査で差が出ている議席を合わせて、民主党が45、共和党が48、互角7となっています。

なお50対50の場合、上院議長を兼任する副大統領を擁する民主党が多数派となります。

細かい世論調査での状況を見てはほぼ互角という印象。大手米メディアではコイントスの状況という表現で情勢を示していました。

下院は民主党が174、共和党が228、互角33という状況。218が過半数ですので、

世論調査通りだとすると、すでに共和党の勝利が濃厚という状況です。

大統領と議会の勢力が違うねじれ現象はほぼ確定的な状況。

FRB理事や連邦裁判所判事、主要な行政府の職員に対する大統領指名人事などについては、

上院のみに議決権がありますので、上院下院ともに共和党になるか、上院は民主党が死守するのによっても違いますが、

これまでに比べると大統領の意見が通りにくくなります。

物価高阻止のための利上げを続ける中で、今後の米景気の鈍化が懸念され、

それに対する財政面での景気支援が必要となってきますが、

基本的に財政規律を重視する共和党が議会の握ることでこうした景気支援が進みにくくなる可能性。

また、共和党が大勝した場合、今回の選挙戦で存在感を示しているトランプ前大統領の2年後の選挙に向けた勢いがつき、

同氏が支援する製造業への配慮から、ドル高政策が後退するとの見方などもあります。

選挙結果が出たらすぐに反応するというたぐいのものではありませんが、ドル安方向の影響には要注意です。

ここに掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品などの投資の勧誘を目的としたものではありません。

最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断と責任によってなされ、この情報に基づいて被ったいかなる損害についても「株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド」では責任を一切負いかねます。「株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド」は、信頼できる情報をもとに情報を作成しておりますが、正確性や完全性について責任を負いません。ここに掲載されている情報は、作成時点のものであり、市場環境等の変化などによって予告なく変更または廃止されることがあります。ここに掲載されている情報の著作権は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドに帰属し、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドの許可無しに転用、複製、複写はできません。株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド